

# 貸借対照表

平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,424,586,635
たな卸資産		205,702,821
前渡金		1,058,100
前払費用		313,305
未収金		1,966,181,555
その他		1,058,100
流動資産合計		4,598,900,516
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,278,580,710	
減価償却累計額	21,725,133,855	
減損損失累計額	365,915,793	26,187,531,062
構築物	10,705,163,221	
減価償却累計額	6,067,375,935	
減損損失累計額	114,444,613	4,523,342,673
機械及び装置	2,865,213,539	
減価償却累計額	1,843,863,661	
減損損失累計額	35,300,592	986,049,286
船 舶	24,566,785,738	
減価償却累計額	19,501,433,379	5,065,352,359
車両運搬具	228,469,970	
減価償却累計額	194,529,868	33,940,102
工具器具備品	8,251,710,576	
減価償却累計額	6,791,863,724	1,459,846,852
土 地	11,748,938,558	
減損損失累計額	1,290,105,241	10,458,833,317
建設仮勘定	3,870,424,580	3,870,424,580
有形固定資産合計		52,585,320,231
2 無形固定資産		
特許権		15,801,549
商標権		703,070
借地権		575,720
ソフトウェア		48,823,935
電話加入権		11,032,812
その他		16,981,175
無形固定資産合計		93,918,261
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		57,431,707
預託金		1,186,970
出資金		200,000
投資その他の資産合計		80,829,293
固定資産合計		52,760,067,785
資 産 合 計		57,358,968,301

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		772,655,595	
たな卸資産見返運営費交付金		200,094,986	
預り寄附金		7,453,696	
未払金		2,396,623,521	
前受金		61,267,700	
預り金		204,125,884	
設備関係未払金		877,861,890	
未払消費税等		221,260,668	
災害損失引当金		1,921,500	
その他		4,500,332	
流動負債合計			4,747,765,772
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,364,129,131		
資産見返物品受贈額	4,084,585		
資産見返寄附金	32,449,792		
資産見返補助金等	126,252,087		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,094,200		
建設仮勘定見返施設費	3,867,330,380		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	16,174,055		
資産除去債務		6,413,514,230	
固定負債合計		30,960,361	6,444,474,591
負債合計			11,192,240,363
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		65,170,678,945	
資本金合計			65,170,678,945
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,250,797,031	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 48,777,870,809	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 1,782,848,237	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 8,159,423	
資本剰余金合計			▲ 19,318,081,438
III 利益剰余金			
前期中期目標期間繰越積立金		299,075,201	
当期未処分利益		15,055,230	
(うち当期総利益)		( 15,055,230 )	
利益剰余金合計			314,130,431
純資産合計			46,166,727,938
負債純資産合計			57,358,968,301

# 損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,256,758,582	
福利厚生費	1,266,456,469	
雑給	997,451,563	
退職手当	531,168,476	
外部委託費	566,045,469	
研究材料消耗品費	1,221,331,941	
旅費交通費	729,522,675	
備品費	313,117,489	
減価償却費	539,860,924	
保守・修繕費	1,411,223,509	
水道光熱費	1,039,142,440	
用船費	255,815,492	
その他経費	672,881,371	16,800,776,400
一般管理費		
役員報酬	124,194,249	
給与手当	1,029,048,773	
福利厚生費	194,356,158	
雑給	109,471,576	
退職手当	67,704,100	
旅費交通費	62,802,947	
消耗品費	16,886,130	
備品費	10,314,383	
減価償却費	148,274,947	
保守・修繕費	39,214,210	
水道光熱費	39,314,713	
賃借料	35,508,367	
その他経費	286,127,288	2,163,217,841
経常費用合計		18,963,994,241
経常収益		
運営費交付金収益		13,888,827,695
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,861,212	
授業料等収入	526,101,794	
財産賃貸収入	23,858,108	
その他事業収入	14,032,361	567,853,475
受託収入		
国又は地方公共団体	2,715,618,920	
その他の団体	481,127,282	3,196,746,202
補助金等収益		366,102,530
寄附金収益		25,157,595
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	450,321,345	
資産見返物品受贈額戻入	2,121,869	
資産見返寄附金戻入	11,976,747	
資産見返補助金等戻入	60,292,627	524,712,588
財務収益		
受取利息	69	
有価証券利息	3,459	3,528
雑益		
その他の雑益	82,818,273	82,818,273
経常収益合計		18,652,221,886
経常損失		311,772,355
臨時損失		
固定資産除却損	8,539,660	
国庫納付金	5	8,539,665
臨時利益		
固定資産売却益	335,540	
資産見返運営費交付金戻入	7,145,100	
資産見返物品受贈額戻入	230,574	
資産見返寄附金戻入	1	7,711,215
当期純損失		312,600,805
前中期目標期間繰越積立金取崩額		327,656,035
当期総利益		15,055,230

# キャッシュ・フロー計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,446,672,923
人件費支出	▲ 11,692,282,731
その他の業務支出	▲ 4,089,919,205
運営費交付金収入	15,278,882,000
授業料等収入	526,560,240
受託収入	3,216,812,640
補助金等収入	424,436,695
その他の収入	290,394,738
小計	1,508,211,454
利息の受取額	52,694
消費税還付収入	17,735,917
国庫納付金の支払額	▲ 1,452,893,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,106,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	19,900,000
定期預金の取得による支出	▲ 20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,511,651,213
有形固定資産の売却による収入	365,420
無形固定資産の取得による支出	▲ 18,159,634
施設費による収入	1,900,150,300
その他の支出	▲ 58,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 629,453,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 10,753,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,753,076
IV 資金増減額	▲ 567,100,173
V 資金期首残高	2,437,646,036
VI 統合による資金増加額	534,040,772
VII 資金期末残高	2,404,586,635

## 利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>15,055,230</u>
当期総利益	15,055,230	
II 利益処分額		
積立金	15,055,230	<u><u>15,055,230</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	16,800,776,400		
一般管理費	2,163,217,841		
臨時損失	8,539,665	18,972,533,906	
(控除)自己収入等			
事業収益	567,853,475		
受託収入	3,196,746,202		
寄附金収益	25,157,595		
資産見返寄附金戻入	11,976,748		
財務収益	3,528		
雑益	39,499,204		
臨時利益	7,711,215	3,848,947,967	15,123,585,939
II 損益外減価償却相当額			3,350,704,268
III 損益外減損損失相当額			428,605,764
IV 損益外利息費用相当額			582,233
V 損益外除売却差額相当額			62,932,847
VI 引当外賞与見積額			48,691,624
VII 引当外退職給付増加見積額			1,355,646,366
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		19,363,504	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		32,142,797	51,506,301
IX 行政サービス実施コスト			20,422,255,342

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
    - 1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
    - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成28事業年度末における見積額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
近隣の地代や賃賃料を参考に計算しております。
  - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成29年3月末利回を参考に0.065%で計算しております。
8. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [重要な会計方針の変更]

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の規定に基づき業務達成基準を採用しております。また、管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金を財源に取得したたな卸資産については、前事業年度まで費用進行基準による会計処理をしておりましたが、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の趣旨を踏まえ、重要性が認められるたな卸資産に係る会計処理に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ112,550,283円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## [追加情報]

当事業年度において、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)」により平成28年4月1日に独立行政法人水産大学校(以下、水産大学校)の解散と当法人への統合が行われております。

上記に伴い、同法律附則第9条の規定により、当法人は国が承継する資産を除き、水産大学校の一切の権利及び義務を承継しております。承継した資産及び負債の内訳は[キャッシュ・フロー計算書関係]に記載しております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
705,039,541 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
7,909,585,115 円

### 3. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

#### 1)土地

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
西海区水産研究所長崎庁舎 土地	土地	長崎県長崎市	729,000,000

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
西海区水産研究所長崎庁舎 土地	土地	-	415,800,000

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

#### 2)日本海区水産研究所小浜庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
海水循環設備	建物附属設備	福井県小浜市	34,410,282
海水ろ過設備	構築物	福井県小浜市	5,099,196
冷却設備(プランチャー他)	機械及び装置	福井県小浜市	160,838
冷却装置	機械及び装置	福井県小浜市	879,636
冷却設備(プランチャー)	機械及び装置	福井県小浜市	8,969,212

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
海水循環設備	建物附属設備	-	34,410,281
海水ろ過設備	構築物	-	5,099,195
冷却設備(プランチャー他)	機械及び装置	-	160,837
冷却装置	機械及び装置	-	879,635
冷却設備(プランチャー)	機械及び装置	-	8,969,211

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

3) 日本海区水産研究所宮津庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
餌料培養棟外1件	建物	京都府宮津市	1,365,944
	建物附属設備		50,824

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
餌料培養棟外1件	建物	-	1,365,943
	建物附属設備	-	50,823

④複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

4) 西海区水産研究所五島庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
排水処理室外6件	建物	長崎県五島市	2,023,310
	建物附属設備		7,583,982
	機械及び装置		17,948
さく井(ポンプ、制御盤他)外2件	構築物	長崎県五島市	198,424
	機械及び装置		79,564
構内情報通信設備外1件	建物附属設備	長崎県五島市	151,798

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
排水処理室外6件	建物	-	2,023,309
	建物附属設備	-	7,583,977
	機械及び装置	-	17,947
さく井(ポンプ、制御盤他)外2件	構築物	-	198,422
	機械及び装置	-	79,563
構内情報通信設備外1件	建物附属設備	-	151,796

④複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由  
排水処理室外6件で一つ、さく井(ポンプ、制御盤他)外2件で一つ、構内情報通信設備外1件で一つのサービスを提供する施設であるため、それぞれを一体として減損の判定を行っております。

⑤回収可能サービス価額について  
回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

5) 西海区水産研究所奄美庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
海水処理設備(逆栓水槽、天日乾燥設備)	構築物	鹿児島県大島郡	141,832

②減損の認識に至った経緯  
当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
海水処理設備(逆栓水槽、天日乾燥設備)	構築物	141,831

④回収可能サービス価額について  
回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1) 西海区水産研究所石垣庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	土地	沖縄県石垣市	135,000,000
研究本館外158件	建物		457,329,216
樹木外51件	構築物		98,960,818
動力設備外13件	機械及び装置		32,448,700

②使用しなくなる日  
使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由  
研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、第4期中長期計画に平成28年度中の西海区水産研究所石垣庁舎の廃止が明記されたところであり、平成29年3月末をもって当該施設における業務が終了し平成29年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることとしたため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	135,000,000	206,980,000	-
研究本館外158件	457,329,216	159	457,329,057
樹木外51件	98,960,818	52	98,960,766
動力設備外13件	32,448,700	14	32,448,686

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,424,586,635 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	△ 20,000,000 円
資金期末残高	<u>2,404,586,635 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	6,075,792 円
②固定資産の除却	165,701,095 円

③独立行政法人水産大学校からの承継

平成28年4月1日に統合した独立行政法人水産大学校より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、統合により増加した資本金及び利益剰余金はそれぞれ8,601,082,165円及び358,181,272円あります。

統合により承継した資産・負債

流動資産	719,009,100 円
固定資産	10,832,466,664 円
資産合計	<u>11,551,475,764 円</u>
流動負債	385,458,107 円
固定負債	2,206,754,220 円
負債合計	<u>2,592,212,327 円</u>

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、86,801,912円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。  
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,359,116 円

## [金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,424,586,635	2,424,586,635	-
(2) 未収金	1,966,181,555	1,966,181,555	-
(3) 未払金	(2,396,623,521)	(2,396,623,521)	-
(4) 設備関係未払金	(877,861,890)	(877,861,890)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [資産除去債務に係る注記]

- 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高30,378,128円と時の経過による資産除去債務の調整額582,233円の合計30,960,361円であります。
- 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更していません。
- 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
当機構は、本部事務所オフィス及び土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

## [不要財産に係る国庫納付に係る注記]

### 1. 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設

① 資産種類	土地		建物	構築物
② 資産名称	土地		ふ化室兼養魚飼育兼用池上家外	門戸外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	65,000,000	73,448,198	16,266,760
	(2)減価償却(円)	-	25,419,139	6,083,490
	(3)帳簿価額(円)	56,450,000	39	13
④ 不要財産となった理由	平成22年11月の総務省政独委及び行政刷新会議の勧告の方向性等及び独立行政法人水産総合研究センターの第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、平成24年度末をもって北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設の閉鎖を決定したため。			
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付			
⑥ 譲渡収入の額(円)	-			
⑦ 控除費用(円)	-			
⑧ 国庫納付等の額	国庫納付額(円)	56,450,000	39	13
	納付等年月日	平成28年8月30日		
⑨ 減資額(円)	65,000,000	74,883,320	19,260,801	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。			

### 2. 北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設

① 資産種類	土地		建物	構築物
② 資産名称	土地		庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外	屋外排水設備外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	23,000,000	36,049,563	174,865
	(2)減価償却(円)	-	9,789,895	162,085
	(3)帳簿価額(円)	17,650,000	19	4
④ 不要財産となった理由	平成22年11月の総務省政独委及び行政刷新会議の勧告の方向性等及び独立行政法人水産総合研究センターの第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、平成26年度末をもって北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設の閉鎖を決定したため。			
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付			
⑥ 譲渡収入の額(円)	-			
⑦ 控除費用(円)	-			
⑧ 国庫納付等の額	国庫納付額(円)	17,650,000	19	4
	納付等年月日	平成28年12月13日		
⑨ 減資額(円)	23,000,000	37,832,067	532,779	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。			

### 3. 東北区水産研究所塩釜庁舎 土地(一部)

① 資産種類	土地	
② 資産名称	土地一部(宮城県へ防潮堤用地として)	
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	82,484
	(2)減価償却(円)	-
	(3)帳簿価額(円)	17,725
④ 不要財産となった理由	宮城県による塩釜漁港釜ノ瀨地区防潮堤が計画されており、震災復旧・防災強化の観点から積極的に協力する必要があることを考慮し、不要と判断したため。	
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第2項ただし書きによる国庫納付	
⑥ 譲渡収入の額(円)	27,300	
⑦ 控除費用(円)	-	
⑧ 国庫納付等の額	国庫納付額(円)	27,300
	納付等年月日	平成29年2月28日
⑨ 減資額(円)	82,484	
⑩ 備考		

## 4. 現預金

① 資産種類		現預金	
② 資産名称		土地一部(上田市へ道路用地として) 譲渡収入金	
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	11,983,158	
	(2)減価償却(円)	-	
	(3)帳簿価額(円)	11,983,158	
④ 不要財産となった理由		今後使用する見込みがないことから、通則法第8条第3項に該当する不要財産と認められるため。	
⑤ 国庫納付等の方法		通則法第46条の2第1項ただし書きによる国庫納付	
⑥ 譲渡収入の額(円)		10,725,776	
⑦ 控除費用(円)		0	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額(円)	10,725,776	
	納付年月日	平成28年6月16日	
⑨ 減資額(円)		11,983,158	
⑩ 備考			

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,730,745,951	91,813,519	13,773,847	1,808,785,623	659,645,939	109,662,490	25,968,890	7,583,977	1,123,170,794	注2
	構築物	441,278,325	108,366,367	3,818,955	545,825,737	254,406,234	33,821,119	4,600,874	-	286,818,629	注2
	機械及び装置	-	12,783,645	-	12,783,645	1,133,268	1,133,268	-	-	11,650,377	注2
	船舶	58,687,229	10,604,806	-	69,292,035	54,655,598	2,883,707	-	-	14,636,437	注2
	車両運搬具	227,278,543	13,512,039	12,320,612	228,469,970	194,529,868	13,120,550	-	-	33,940,102	注2
	工具器具備品	7,196,454,708	619,457,111	210,975,869	7,604,935,950	6,190,464,078	513,509,955	-	-	1,414,471,872	注2
計	9,654,444,756	856,537,487	240,889,283	10,270,092,960	7,354,834,985	674,131,089	30,569,764	7,583,977	2,884,688,211		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	42,186,951,164	4,696,350,982	413,507,059	46,469,795,087	21,065,487,916	1,653,592,822	339,946,903	38,002,152	25,064,360,268	注1、注3
	構築物	9,825,186,346	394,390,347	60,239,209	10,159,337,484	5,812,969,701	413,971,581	109,843,739	5,439,448	4,236,524,044	注1、注3
	機械及び装置	2,047,873,530	816,787,564	12,231,200	2,852,429,894	1,842,730,393	150,045,539	35,300,592	10,107,193	974,398,909	注1
	船舶	22,486,982,448	2,010,511,255	-	24,497,493,703	19,446,777,781	1,089,289,381	-	-	5,050,715,922	注1
	工具器具備品	569,894,483	79,495,777	2,615,634	646,774,626	601,399,646	43,804,945	-	-	45,374,980	注1
	計	77,116,887,971	7,997,535,925	488,593,102	84,625,830,794	48,769,365,437	3,350,704,268	485,091,234	53,548,793	35,371,374,123	
非償却 資産	土地	10,857,651,042	979,370,000	88,082,484	11,748,938,558	-	-	1,290,105,241	415,800,000	10,458,833,317	注1
	建設仮勘定	-	4,335,080,446	464,655,866	3,870,424,580	-	-	-	-	3,870,424,580	注2
	計	10,857,651,042	5,314,450,446	552,738,350	15,619,363,138	-	-	1,290,105,241	415,800,000	14,329,257,897	
有形固定 資産合計	建物	43,917,697,115	4,788,164,501	427,280,906	48,278,580,710	21,725,133,855	1,763,255,312	365,915,793	45,586,129	26,187,531,062	
	構築物	10,266,464,671	502,756,714	64,058,164	10,705,163,221	6,067,375,935	447,792,700	114,444,613	5,439,448	4,523,342,673	
	機械及び装置	2,047,873,530	829,571,209	12,231,200	2,865,213,539	1,843,863,661	151,178,807	35,300,592	10,107,193	986,049,286	
	船舶	22,545,669,677	2,021,116,061	-	24,566,785,738	19,501,433,379	1,092,173,088	-	-	5,065,352,359	
	車両運搬具	227,278,543	13,512,039	12,320,612	228,469,970	194,529,868	13,120,550	-	-	33,940,102	
	工具器具備品	7,766,349,191	698,952,888	213,591,503	8,251,710,576	6,791,863,724	557,314,900	-	-	1,459,846,852	
	土地	10,857,651,042	979,370,000	88,082,484	11,748,938,558	-	-	1,290,105,241	415,800,000	10,458,833,317	
	建設仮勘定	-	4,335,080,446	464,655,866	3,870,424,580	-	-	-	-	3,870,424,580	
	計	97,628,983,769	14,168,523,858	1,282,220,735	110,515,286,892	56,124,200,422	4,024,835,357	1,805,766,239	476,932,770	52,585,320,231	
無形固定 資産	特許権	21,015,630	4,026,444	-	25,042,074	9,240,525	2,926,262	-	-	15,801,549	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	421,830	112,488	-	-	703,070	
	借地権	-	575,720	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	54,223,776	6,456,240	-	60,680,016	11,856,081	10,952,352	-	-	48,823,935	
	電話加入権	18,306,574	378,000	-	18,684,574	-	-	7,651,762	-	11,032,812	注1
	その他	14,083,734	8,253,743	5,342,622	16,994,855	13,680	13,680	-	-	16,981,175	注2
計	108,754,614	19,690,147	5,342,622	123,102,139	21,532,116	14,004,782	7,651,762	-	93,918,261		
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	-	22,010,616	
	長期前払費用	917,766	71,863,350	15,349,409	57,431,707	-	-	-	-	57,431,707	
	預託金	1,177,000	87,210	77,240	1,186,970	-	-	-	-	1,186,970	注2
	出資金	50,000	150,000	-	200,000	-	-	-	-	200,000	注2
	計	24,155,382	72,100,560	15,426,649	80,829,293	-	-	-	-	80,829,293	

注1 国からの現物出資により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	4,322,472,622
構築物	392,066,947
機械及び装置	816,787,564
船舶	2,010,511,255
工具器具備品	79,495,777
土地	979,370,000
電話加入権	378,000

注2 おもに独立行政法人水産大学校からの承継により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	35,076,681
構築物	36,695,961
機械及び装置	12,783,645
船舶	949,606
車両運搬具	60,304
工具器具備品	209,490,196
建設仮勘定	1,934,435,430
その他(工業所有権仮勘定)	1,706,796
預託金	35,880
出資金	150,000

注3 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

中央水産研究所冷蔵庫更新工事	127,778,480
水産工学研究所漁港水理実験棟津波実験水路整備他改修工事	158,545,920
水産大学校構内自動火災報知設備改修工事	89,877,360

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	150,595,569	200,094,986	-	150,595,569	-	200,094,986	
仕掛品	8,376,857	5,607,835	-	8,376,857	-	5,607,835	
計	158,972,426	205,702,821	-	158,972,426	-	205,702,821	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	-	-	1,921,500	
計	1,921,500	-	-	-	1,921,500	

## (4) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,620,646	314,400	-	18,935,046	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,240,728	164,625	-	7,405,353	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,516,754	103,208	-	4,619,962	会計基準第91特定有
計	30,378,128	582,233	-	30,960,361	

## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,802,171,389	8,601,082,165	232,574,609	65,170,678,945	注1、注2
	計	56,802,171,389	8,601,082,165	232,574,609	65,170,678,945	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,240,018,527	376,201,760	58,184,867	33,558,035,420	注3、注4
	運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
	減資差益	342,668,592	1,312,566	-	343,981,158	注5
	損益外固定資産 除売却差額	▲2,723,171,623	▲309,122,218	▲11,167,766	▲3,021,126,075	注6
	計	31,229,422,024	68,392,108	47,017,101	31,250,797,031	
	損益外減価償却累 計額	▲45,749,794,406	▲3,350,704,268	▲322,627,865	▲48,777,870,809	注7、注8
	損益外減損損失累 計額	▲1,410,358,435	▲469,348,793	▲96,858,991	▲1,782,848,237	注6、注9
	損益外利息費用累 計額	▲7,577,190	▲582,233	-	▲8,159,423	注10
	差引計	▲15,938,308,007	▲3,752,243,186	▲372,469,755	▲19,318,081,438	

- 注1 資本金の政府出資金の当期増加額は、独立行政法人水産大学校から承継した資産の価額から負債及び資本(利益剰余金)の金額を差し引いたものであります。
- 注2 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産(現物及び譲渡収入)の国庫納付によるものであります。
- 注3 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。
- 注4 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注5 資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。
- 注6 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注7 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。
- 注8 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注9 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。
- 注10 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(6) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	626,731,236	327,656,035	299,075,201	注1
通則法第44条第1項積立金	465,325,596	1,614,299,455	2,079,625,051	-	注2

注1 (1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(2) 当期減少額は、(7)参照。

注2 (1) 当期増加額は、平成27年度の利益処分 1,256,118,183円及び独立行政法人水産大学校からの承継額 358,181,272円であり、これらを加算した積立金は 2,079,625,051円であります。

(2) 上記積立金 2,079,625,051円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 626,731,236円であり、差し引き1,452,893,815円については国庫に納付しております。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	327,656,035	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費 相当額	149,434,064 円
(2)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の固定資産除却損 相当額	1,166,570 円
(3)前払費用及び長期前払費用の費用化相当額	1,158,861 円
(4)たな卸資産の費用化相当額	175,896,540 円

## (8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	15,278,882,000	13,888,827,695	617,398,710	-	14,506,226,405	772,655,595
合 計	-	15,278,882,000	13,888,827,695	617,398,710	-	14,506,226,405	772,655,595

## 2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## (1) 平成28年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,676,787,363	2,676,787,363	人件費:1,915,846,598、研究材料消耗品費:39,792,770、保守修繕費:196,549,248、水道光熱費:51,098,223、その他:473,500,524
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,188,025,813	6,188,025,813	人件費:3,708,090,189、研究材料消耗品費:225,342,881、保守修繕費:761,280,336、水道光熱費:188,449,656、その他:1,304,862,751
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,048,472,005	1,048,472,005	人件費:556,213,529、研究材料消耗品費:45,253,225、保守修繕費:124,123,967、水道光熱費:41,587,454、その他:281,293,830
研究開発成果の最大化等(業務経費)	607,560,311	619,246,294	人件費:368,256,992、研究材料消耗品費:6,516,608、保守修繕費:12,118,328、水道光熱費:3,030,670、その他:229,323,696
人材育成業務	1,511,790,152	1,459,621,507	人件費:689,979,207、研究材料消耗品費:55,332,076、保守修繕費:210,313,152、水道光熱費:78,444,047、その他:425,553,025
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,396,558	14,396,558	保険料:14,387,108、通信費:9,450
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,274,153	80,200,198	人件費:28,828,343、保守修繕費:2,597,155、水道光熱費:1,950、その他:48,772,750
一般管理費(共通経費)	1,761,521,340	1,914,628,240	人件費:1,192,118,779、保守修繕費:34,645,535、水道光熱費:39,312,763、その他:648,551,163
合計	13,888,827,695	14,001,377,978	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	87,179,707	工具器具備品:32,890,718、 貯蔵品:31,488,080、 その他:22,800,909	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	325,776,799	工具器具備品:122,907,421、 貯蔵品:117,665,982、 その他:85,203,396	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	95,700,676	工具器具備品:67,127,525、 貯蔵品:16,572,673、 その他:12,000,478	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	4,770,689	その他:4,770,689	-	
人材育成業務	96,889,873	工具器具備品:27,532,862、 貯蔵品:33,743,525、 その他:35,613,486	-	
共通経費	7,080,966	ソフトウェア:6,456,240、 その他:624,726	-	
合計	617,398,710		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	772,655,595 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に248,436,626円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に354,285,425円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に113,426,001円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に66,021円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に56,441,522円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	772,655,595

## (9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	376,201,760	-	376,201,760	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	1,932,894,950	1,932,894,950	-	-	
計	2,309,096,710	1,932,894,950	376,201,760	-	

## 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	
平成28年度水産関係民間団体事業補 助金	378,170,743	-	13,850,904	-	-	-	364,319,839
平成28年度農林水産物・食品輸出促 進緊急対策事業補助金	1,782,691	-	-	-	-	-	1,782,691
計	379,953,434	-	13,850,904	-	-	-	366,102,530

## (10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	124,194 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)
職員	8,285,807 (1,106,923)	1,125 (664)	598,872 (-)	41 (-)
合 計	8,410,001 (1,106,923)	1,134 (664)	598,872 (-)	41 (-)

## (注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

## 4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 710千円が含まれておりません。

## 5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,460,812千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,770千円が含まれておりません。

## 6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,016千円が含まれておりません。

## 7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 8,990千円が含まれておりません。

## 8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 454千円は含まれておりません。

## (11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(13,165,000) 3,949,500	(10)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(10,638,112) 3,212,832	(10)	
基盤研究B	(30,238,000) 9,281,400	(31)	
基盤研究C	(41,645,433) 12,493,629	(39)	
基盤研究S	(2,960,000) 888,000	(1)	
若手研究A	(8,900,000) 2,670,000	(2)	
若手研究B	(17,886,335) 5,294,708	(20)	
挑戦的萌芽研究	(14,950,000) 4,485,000	(21)	
特別研究員奨励費	(3,900,000) 840,000	(4)	
国際共同研究加速基金	(10,500,000) 3,150,000	(1)	
合 計	(154,782,880) 46,265,069	(139)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (12) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	合計
<b>I 経常費用、経常収益及び経常損益</b>								
<b>経常費用</b>								
<b>研究業務費</b>								
給与手当	326,212,467	1,791,033,727	3,466,516,891	519,977,534	1,153,017,963	7,256,758,582	-	7,256,758,582
福利厚生費	53,073,832	339,402,176	594,887,418	94,735,728	184,357,315	1,266,456,469	-	1,266,456,469
雑給	14,378,246	451,339,826	397,031,958	110,682,930	24,018,603	997,451,563	-	997,451,563
退職手当	42,044,525	124,812,871	241,573,298	36,235,995	86,501,787	531,168,476	-	531,168,476
外部委託費	19,219,767	315,711,358	105,423,137	111,888,655	13,802,552	566,045,469	-	566,045,469
研究材料消耗品費	6,516,608	337,286,197	624,317,508	153,978,394	99,233,234	1,221,331,941	-	1,221,331,941
旅費交通費	17,161,808	264,164,031	275,825,119	70,951,725	101,419,992	729,522,675	-	729,522,675
備品費	3,739,703	84,409,305	144,345,889	49,343,413	31,279,179	313,117,489	-	313,117,489
減価償却費	11,258,132	143,109,448	279,286,078	40,579,463	65,627,803	539,860,924	-	539,860,924
保守・修繕費	12,118,328	385,232,155	673,778,179	127,835,427	212,259,420	1,411,223,509	-	1,411,223,509
水道光熱費	3,030,670	429,253,614	355,384,304	125,910,997	125,562,855	1,039,142,440	-	1,039,142,440
用船費	-	239,898,782	5,674,615	10,185,095	57,000	255,815,492	-	255,815,492
その他経費	122,207,781	183,421,217	209,275,042	44,192,123	113,785,208	672,881,371	-	672,881,371
<b>一般管理費</b>								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	124,194,249	124,194,249
給与手当	28,828,343	-	-	-	-	28,828,343	1,000,220,430	1,029,048,773
福利厚生費	6,548,563	-	-	-	-	6,548,563	187,807,595	194,356,158
雑給	13,232,047	-	-	-	-	13,232,047	96,239,529	109,471,576
退職手当	-	-	-	-	-	-	67,704,100	67,704,100
旅費交通費	2,426,670	-	-	-	-	2,426,670	60,376,277	62,802,947
消耗品費	1,609,231	-	-	-	-	1,609,231	15,276,899	16,886,130
備品費	2,145,918	-	-	-	-	2,145,918	8,168,465	10,314,383
減価償却費	-	-	-	-	-	-	148,274,947	148,274,947
保守・修繕費	4,568,675	-	-	-	-	4,568,675	34,645,535	39,214,210
水道光熱費	1,950	-	-	-	-	1,950	39,312,763	39,314,713
賃借料	64,096	-	-	-	-	64,096	35,444,271	35,508,367
その他経費	25,835,565	-	-	-	-	25,835,565	260,291,723	286,127,288
<b>計</b>	716,222,925	5,089,074,707	7,373,319,436	1,496,497,479	2,210,922,911	16,886,037,458	2,077,956,783	18,963,994,241
<b>経常収益</b>								
<b>運営費交付金収益</b>	687,834,464	2,676,787,363	6,188,025,813	1,048,472,005	1,511,790,152	12,112,909,797	1,775,917,898	13,888,827,695
<b>事業収益</b>								
成果普及及び提供収入	3,752,860	33,589	65,011	9,752	-	3,861,212	-	3,861,212
授業料等収入	-	-	-	-	526,101,794	526,101,794	-	526,101,794
財産賃貸収入	-	3,951,401	7,647,873	1,147,180	11,111,654	23,858,108	-	23,858,108
その他事業収入	1,308,000	3,696,689	7,154,900	1,073,234	799,528	14,032,361	-	14,032,361
<b>受託収入</b>								
国又は地方公共団体	-	1,524,664,899	831,109,650	307,116,820	52,727,551	2,715,618,920	-	2,715,618,920
その他の団体	-	73,542,591	190,485,388	168,361,612	48,737,691	481,127,282	-	481,127,282
<b>補助金等収益</b>	-	322,113,727	40,818,307	-	3,170,496	366,102,530	-	366,102,530
<b>寄附金収益</b>	457,441	3,812,005	8,704,746	1,067,362	11,116,041	25,157,595	-	25,157,595
<b>資産見返負債戻入</b>								
資産見返運営費交付金戻入	9,063,215	75,526,788	148,032,504	21,147,501	48,337,144	302,107,152	148,214,193	450,321,345
資産見返物品受贈額戻入	61,834	515,279	1,009,946	144,278	329,778	2,061,115	60,754	2,121,869
資産見返寄附金戻入	359,302	2,994,187	5,868,606	838,372	1,916,280	11,976,747	-	11,976,747
資産見返補助金等戻入	1,808,779	15,073,157	29,543,387	4,220,484	9,646,820	60,292,627	-	60,292,627
<b>財務収益</b>								
受取利息	-	-	-	-	-	-	69	69
有価証券利息	-	1,072	2,076	311	-	3,459	-	3,459
<b>雑益</b>								
その他の雑益	-	25,094,800	35,577,422	5,336,613	16,376,428	82,385,263	433,010	82,818,273
<b>計</b>	704,645,895	4,727,807,557	7,494,045,629	1,558,935,524	2,242,161,357	16,727,595,962	1,924,625,924	18,652,221,886
<b>経常損益</b>	▲ 11,577,030	▲ 361,267,150	120,726,193	62,438,045	31,238,446	▲ 158,441,496	▲ 153,330,859	▲ 311,772,355

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	合計
Ⅱ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	185,273	1,543,945	3,026,131	432,304	988,125	6,175,778	2,363,882	8,539,660
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	5	5
計	185,273	1,543,945	3,026,131	432,304	988,125	6,175,778	2,363,887	8,539,665
臨時利益								
固定資産売却益	-	104,017	201,324	30,199	-	335,540	-	335,540
資産見返運営費交付金戻入	70,917	591,771	1,159,851	165,704	378,222	2,366,465	4,778,635	7,145,100
資産見返物品受贈額戻入	6,917	57,643	112,981	16,140	36,892	230,573	1	230,574
資産見返寄附金戻入	-	-	1	-	-	1	-	1
計	77,834	753,431	1,474,157	212,043	415,114	2,932,579	4,778,636	7,711,215
当期純損益	▲ 11,684,469	▲ 362,057,664	119,174,219	62,217,784	30,665,435	▲ 161,684,695	▲ 150,916,110	▲ 312,600,805
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	91,806,120	177,689,264	26,653,390	30,853,933	327,002,707	653,328	327,656,035
当期総損益	▲ 11,684,469	▲ 270,251,544	296,863,483	88,871,174	61,519,368	165,318,012	▲ 150,262,782	15,055,230
Ⅲ 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用								
研究業務費	630,961,867	5,089,074,707	7,373,319,436	1,496,497,479	2,210,922,911	16,800,776,400	-	16,800,776,400
一般管理費	85,261,058	-	-	-	-	85,261,058	2,077,956,783	2,163,217,841
臨時損失	185,273	1,543,945	3,026,131	432,304	988,125	6,175,778	2,363,887	8,539,665
(控除) 自己収入等								
事業収益	5,060,860	7,681,689	14,867,784	2,230,166	538,012,976	567,853,475	-	567,853,475
受託収入	-	1,598,207,490	1,021,595,038	475,478,432	101,465,242	3,196,746,202	-	3,196,746,202
寄付金収益	457,441	3,812,005	8,704,746	1,067,362	11,116,041	25,157,595	-	25,157,595
資産見返寄附金戻入	359,302	2,994,187	5,868,607	838,372	1,916,280	11,976,748	-	11,976,748
財務収益	-	1,072	2,076	311	-	3,459	69	3,528
雑益	-	13,169,036	12,495,297	1,874,294	11,527,567	39,066,194	433,010	39,499,204
臨時利益	77,834	753,431	1,474,157	212,043	415,114	2,932,579	4,778,636	7,711,215
業務費用合計	710,452,761	3,463,999,742	6,311,337,862	1,015,228,803	1,547,457,816	13,048,476,984	2,075,108,955	15,123,585,939
損益外減価償却相当額	100,521,128	703,647,896	1,407,295,792	201,042,256	469,098,598	2,881,605,670	469,098,598	3,350,704,268
損益外減損損失相当額	12,858,173	90,007,210	180,014,421	25,716,346	60,004,807	368,600,957	60,004,807	428,605,764
損益外利息費用相当額	17,467	122,269	244,537	34,934	81,513	500,720	81,513	582,233
損益外除売却差額相当額	1,887,985	13,215,898	26,431,795	3,775,971	8,810,599	54,122,248	8,810,599	62,932,847
引当外賞与見積額	3,512,534	7,494,365	14,505,223	2,175,784	12,867,522	40,555,428	8,136,196	48,691,624
引当外退職給付増加見積額	▲ 43,123,544	38,821,722	75,138,817	11,270,822	1,080,143,686	1,162,251,503	193,394,863	1,355,646,366
機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	580,905	4,066,336	8,132,671	1,161,810	2,710,891	16,652,613	2,710,891	19,363,504
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	32,142,797	32,142,797
行政サービス実施コスト	786,707,409	4,321,375,438	8,023,101,118	1,260,406,726	3,181,175,432	17,572,766,123	2,849,489,219	20,422,255,342

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	合計
IV総資産								
現金及び預金	72,737,599	509,163,193	1,018,326,386	145,475,199	339,442,129	2,085,144,506	339,442,129	2,424,586,635
たな卸資産	-	51,375,288	105,043,876	14,915,406	33,743,525	205,078,095	624,726	205,702,821
前渡金	-	328,011	634,860	95,229	-	1,058,100	-	1,058,100
前払費用	-	90,125	174,434	26,165	15,831	306,555	6,750	313,305
未収金	54,687,390	382,811,730	765,623,460	109,374,780	255,207,820	1,567,705,180	398,476,375	1,966,181,555
その他流動資産	-	328,011	634,860	95,229	-	1,058,100	-	1,058,100
建物	115,262,704	976,841,591	1,914,209,439	273,684,100	618,829,133	3,898,826,967	22,288,704,095	26,187,531,062
構築物	492,793	19,546,727	37,933,053	5,632,465	24,491,804	88,096,842	4,435,245,831	4,523,342,673
機械及び装置	7,492,718	62,439,320	122,381,068	17,483,010	39,961,165	249,757,281	736,292,005	986,049,286
船舶	151,670,915	1,263,924,290	2,477,291,608	353,898,801	818,566,745	5,065,352,359	-	5,065,352,359
車両運搬具	623,889	9,264,300	18,058,364	2,635,967	3,327,411	33,909,931	30,171	33,940,102
工具器具備品	31,343,989	356,785,703	651,043,672	204,253,307	205,264,087	1,448,690,758	11,156,094	1,459,846,852
土地	-	-	-	-	-	-	10,458,833,317	10,458,833,317
建設仮勘定	-	959,202	1,856,520	278,478	3,867,330,380	3,870,424,580	-	3,870,424,580
特許権	15,801,549	-	-	-	-	15,801,549	-	15,801,549
商標権	703,070	-	-	-	-	703,070	-	703,070
借地権	10,822	156,830	305,753	44,600	57,715	575,720	-	575,720
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	48,823,935	48,823,935
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,032,812	11,032,812
その他無形固定資産	16,174,055	250,207	484,272	72,641	-	16,981,175	-	16,981,175
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	22,010,616	22,010,616
長期前払費用	-	293,490	568,047	85,208	50,190	996,935	56,434,772	57,431,707
預託金	35,108	297,744	583,451	83,422	187,245	1,186,970	-	1,186,970
出資金	6,000	50,000	98,000	14,000	32,000	200,000	-	200,000
計	467,042,601	3,634,905,762	7,115,251,123	1,128,148,007	6,206,507,180	18,551,854,673	38,807,113,628	57,358,968,301

(1) セグメントの区分方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 行政サービス実施コストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。